



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日

上場会社名 株式会社ニチダイ 上場取引所 大
 コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 元伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻 寛和 (TEL) 0774(62)3481
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,524	21.6	840	19.5	824	21.0	468	△5.5
23年3月期	10,301	49.6	703	—	681	—	495	—

(注) 包括利益 24年3月期 412百万円(△21.7%) 23年3月期 527百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.76	—	6.9	6.3	6.7
23年3月期	54.78	—	7.7	5.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,797	7,234	50.1	763.30
23年3月期	12,370	6,948	53.5	731.36

(参考) 自己資本 24年3月期 6,909百万円 23年3月期 6,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	529	△549	194	1,500
23年3月期	514	△358	129	1,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	81	16.4	1.3
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	108	23.2	1.6
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	17.0	510	83.7	500	102.0	260	73.8	28.72
通期	13,500	7.8	1,070	27.4	1,000	21.3	560	19.5	61.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,053,300株	23年3月期	9,053,300株
24年3月期	1,757株	23年3月期	1,701株
24年3月期	9,051,557株	23年3月期	9,051,609株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月21日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(生産、受注及び販売の状況)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 重要な会計方針の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断に伴う大幅な減産や、タイ洪水による影響が生じましたが、第2四半期以降生産台数が急回復する傾向が続いており、第4四半期に入り挽回のための生産増が顕著になっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、震災の影響により第1四半期は著しく低調に推移したものの、国内自動車生産台数の増加に伴い下半期以降回復基調が鮮明となりました。この結果、売上高は59億3千7百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

アッセンブリ事業においても、大震災及びタイ洪水によるサプライチェーンの混乱の影響を受けたものの、欧州向けのVGターボチャージャー部品が堅調に推移したことに加え、海外生産拠点NICHIDAI (THAILAND) LTD. が増産対応したことなどにより、売上高は52億3千万円(前年同期比39.5%増)となりました。

フィルタ事業は、国内向け及び輸出用のフィルタ製品が堅調であったことに加え、海外生産拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. における石油掘削用フィルタの売り上げが年間を通じて安定したことから、売上高は13億5千6百万円(前年同期比19.4.%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は125億2千4百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

損益面におきましては、アッセンブリ事業が、自然災害の影響によるサプライチェーンの混乱のため追加費用が生じたことや為替変動の影響などにより減益となりましたが、ネットシェイプ事業で売上高が回復し収益性があがったこと、フィルタ事業が安定した売上高を計上したことから、営業利益8億4千万円(前年同期比19.5%増)、経常利益8億2千4百万円(前年同期比21.0%増)となりました。当期純利益につきましては、税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより税金費用が増加したことから、4億6千8百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

②次期の見通し

当社の主要顧客業界である国内自動車産業では、エコカー補助金により堅調に推移することが予想される国内新車販売の影響や海外市場向けの増加などにより、次期においても高水準の生産台数が続くことが予想されます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、堅調に推移することが予想される国内完成車メーカーにおける自動車生産台数の状況に対応し、安定的に金型を供給することで、売上高増を目指してまいります。また、当事業では、次期より、アッセンブリ事業の生産拠点であるNICHIDAI (THAILAND) LTD. にて、スクロール鍛造品の量産開始を予定しております。現在、NICHIDAI (THAILAND) LTD. の工場スペースを拡張している段階であり、2012年末より量産を開始する予定です。

アッセンブリ事業では、引き続きVGターボチャージャー部品の需要が堅調に推移することが予想されることから、工場を拡張しているNICHIDAI (THAILAND) LTD. の生産能力の拡大を図ってまいります。

フィルタ事業では、新製品の開拓に努めるとともに、海外生産拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. で生産するフィルタ製品のアジア市場向けへの拡販を推進してまいります。

当社グループの通期見通しとしましては、連結売上高135億円(前年同期比7.8%増)、営業利益10億7千万円(前年同期比27.4%増)、経常利益10億円(前年同期比21.3%増)、当期純利益5億6千万円(前年同期比19.5%増)を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ14億2千6百万円増加し137億9千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億5千5百万円増加、受取手形及び売掛金が6億5千6百万円増加、好調な受注によりたな卸資産が5億5千8百万円増加したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ11億4千万円増加し65億6千2百万円となりました。これは、主に買掛金が7億円増加、借入金が3億3千9百万円増加したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益4億6千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加し72億3千4百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、15億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億2千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億3千8百万円、減価償却費5億3千9百万円、仕入債務の増加額7億2千4百万円の増加要因より、売上債権の増加額6億8千5百万円、たな卸資産の増加額5億8千9百万円、未収消費税等の増加等によるその他2億3千4百万円、法人税等の支払額8千1百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億4千9百万円（前年同期比53.5%増）となりました。これは、主に国内生産拠点のフィルタ事業用工場の増築及びネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出5億1千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億9千4百万円（前年同期比50.4%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入19億3千万円の増加要因より、短期借入金の純減少額1億9千9百万円、長期借入金の返済による支出13億8千5百万円、配当金の支払額1億7百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	57.2	55.2	53.5	50.1
時価ベースの自己資本比率（%）	9.7	15.3	19.2	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	13.2	7.3	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5	4.3	9.2	9.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、6円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の6円とあわせて年間12円の配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましては、中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の76.7%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

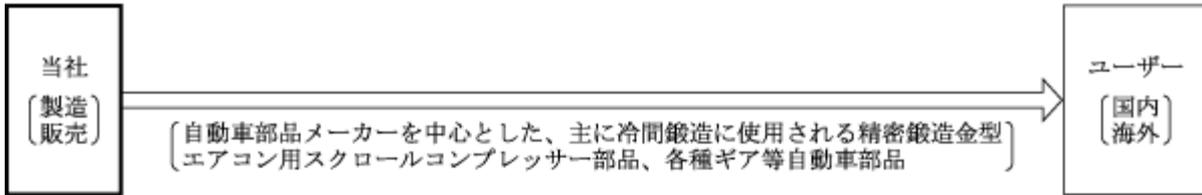
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

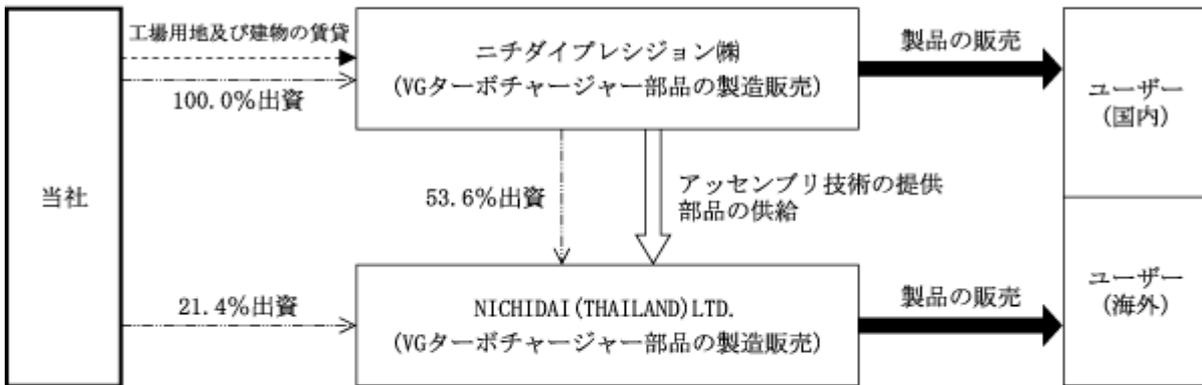
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO., LTD.、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO., LTD.（非連結子会社）、NICHIDAI U. S. A. CORPORATION（非連結子会社）の7社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

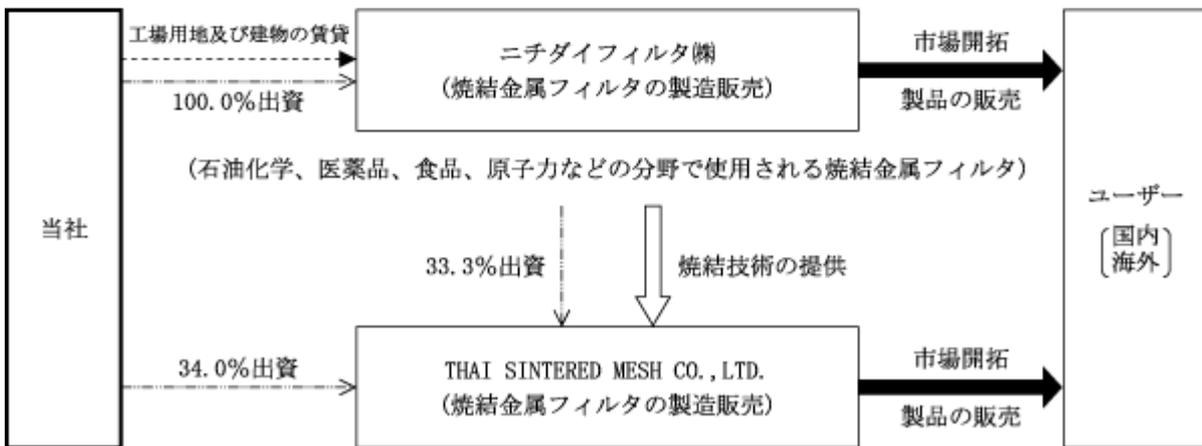
（ネットシェイプ事業）



（アセンブリ事業）



（フィルタ事業）



(石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業では、引き続き海外生産を大幅に増加させていくとともに、東日本大震災やタイ洪水で明らかになったサプライチェーンの課題を解決すべく、その見直しを進められていくことが予想されています。また、地球温暖化など環境対策に向けた製品の開発・拡販も引き続き行われていくことが想定され、当社グループを取り巻く経営環境にも大きな影響を与えていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、①海外展開への対応②技術開発の推進及び新領域の開拓③QDC改善による製品競争力の強化の3つを柱とした経営戦略を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の戦略のもとに、当社グループでは、下記の施策を進めてまいります。

【海外展開への対応】

3事業すべてにおいて、アジア地域が重要な位置付けになってきていることから、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、海外展開が進展している主要顧客の動きに対応し、金型、精密鍛造品の生産拠点設立を念頭においたアジア戦略を推進しております。次年度よりNICHIDAI (THAILAND) LTD. で開始するスクロール鍛造品の量産については、その最初のステップとして位置付けており、早期立ち上げを目指してまいります。

アッセンブリ事業では、NICHIDAI (THAILAND) LTD. の量産拠点としての役割を明確にし、VGターボチャージャー部品の増産対応を行うとともに、材料の現地調達化の推進などによりサプライチェーンの見直しを行ってまいります。

フィルタ事業においては、THAI SINTERED MESH CO., LTD. で拡充したフィルター製品の生産体制を活かし、アジア市場の開拓を進めてまいります。

【技術開発の推進および新領域の開拓】

ネットシェイプ事業では、精密鍛造分野における新工法、新製品開発を推し進めることにより、独自開発部品の事業化を目指してまいります。

アッセンブリ事業においては、国内子会社ニチダイプレジジョン株式会社を研究開発、生産技術を担う拠点として位置づけ、新製品への対応を強化してまいります。

フィルタ事業では、フィルター分野における新製品創出に留まらず、焼結技術の応用範囲を広げることで、新用途、新市場の開拓に努めてまいります。

【QDC改善による製品競争力の強化】

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計、生産から販売までの全体の流れを見直すことで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、サプライチェーンを見直すことにより、リードタイムの短縮などを図り、効率性を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,697,730	※2 1,852,935
受取手形及び売掛金	3,105,261	※1 3,762,090
商品及び製品	235,880	466,177
仕掛品	597,302	593,521
原材料及び貯蔵品	730,431	1,062,383
繰延税金資産	82,509	88,834
その他	98,783	229,772
貸倒引当金	△4,091	△4,518
流動資産合計	6,543,807	8,051,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,222,678	※2 4,285,472
減価償却累計額	△2,643,154	△2,732,544
建物及び構築物(純額)	1,579,523	1,552,928
機械装置及び運搬具	6,812,624	6,971,007
減価償却累計額	△5,458,233	△5,559,515
機械装置及び運搬具(純額)	1,354,391	1,411,492
工具、器具及び備品	834,885	858,859
減価償却累計額	△711,522	△725,891
工具、器具及び備品(純額)	123,362	132,968
土地	※2 1,776,251	※2 1,763,138
リース資産	28,782	82,575
減価償却累計額	△8,460	△23,872
リース資産(純額)	20,321	58,702
建設仮勘定	77,567	59,646
有形固定資産合計	4,931,418	4,978,876
無形固定資産	99,103	149,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 84,213	※3 63,394
従業員に対する長期貸付金	276	—
繰延税金資産	580,585	410,710
その他	133,265	153,937
貸倒引当金	△2,143	△10,077
投資その他の資産合計	796,196	617,965
固定資産合計	5,826,717	5,745,937
資産合計	12,370,525	13,797,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	881,735	1,582,266
短期借入金	※2 1,145,904	※2 943,013
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,070,806	※2 1,036,015
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	5,953	19,465
未払法人税等	60,242	136,453
賞与引当金	132,649	131,619
その他	496,374	482,472
流動負債合計	3,793,664	5,331,305
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	※2 550,340	※2 1,127,845
リース債務	16,231	42,807
退職給付引当金	33,219	56,350
長期未払金	28,998	—
繰延税金負債	—	4,245
固定負債合計	1,628,789	1,231,248
負債合計	5,422,454	6,562,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,096,463	4,456,374
自己株式	△1,041	△1,058
株主資本合計	6,718,200	7,078,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,523	6,888
為替換算調整勘定	△106,724	△175,954
その他の包括利益累計額合計	△98,200	△169,066
少数株主持分	328,072	325,552
純資産合計	6,948,071	7,234,580
負債純資産合計	12,370,525	13,797,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,301,729	12,524,768
売上原価	※2, ※3 8,120,374	※2, ※3 10,122,099
売上総利益	2,181,354	2,402,668
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,478,134	※1, ※2 1,562,562
営業利益	703,219	840,106
営業外収益		
受取利息	2,936	8,465
受取配当金	166	191
受取保険金及び配当金	31,350	3,949
保険事務手数料	1,800	1,690
助成金収入	—	61,062
雑収入	16,194	14,242
営業外収益合計	52,448	89,603
営業外費用		
支払利息	57,913	54,833
為替差損	8,539	11,819
クレーム費用	—	33,659
雑損失	7,941	4,828
営業外費用合計	74,395	105,141
経常利益	681,272	824,568
特別利益		
固定資産売却益	※4 260	※4 727
負ののれん発生益	—	17,539
投資有価証券償還益	—	2,485
特別利益合計	260	20,751
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,078	※5 693
固定資産除却損	※6 10,715	※6 5,519
会員権評価損	2,150	—
減損損失	※7 49,788	—
投資有価証券償還損	—	1,027
特別損失合計	64,732	7,241
税金等調整前当期純利益	616,800	838,078
法人税、住民税及び事業税	62,994	154,413
法人税等調整額	△3,889	167,550
法人税等合計	59,104	321,963
少数株主損益調整前当期純利益	557,695	516,114
少数株主利益	61,870	47,585
当期純利益	495,824	468,529

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	557,695	516,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,118	※ △1,634
為替換算調整勘定	△27,286	△101,797
その他の包括利益合計	△30,404	△103,432
包括利益	527,291	412,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,391	397,663
少数株主に係る包括利益	59,899	15,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
当期首残高	3,627,793	4,096,463
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	495,824	468,529
当期変動額合計	468,669	359,910
当期末残高	4,096,463	4,456,374
自己株式		
当期首残高	△1,030	△1,041
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	△1,041	△1,058
株主資本合計		
当期首残高	6,249,541	6,718,200
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	495,824	468,529
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	468,658	359,894
当期末残高	6,718,200	7,078,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,641	8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,118	△1,634
当期変動額合計	△3,118	△1,634
当期末残高	8,523	6,888
為替換算調整勘定		
当期首残高	△81,409	△106,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,314	△69,230
当期変動額合計	△25,314	△69,230
当期末残高	△106,724	△175,954
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,767	△98,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,432	△70,865
当期変動額合計	△28,432	△70,865
当期末残高	△98,200	△169,066
少数株主持分		
当期首残高	264,921	328,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,150	△2,519
当期変動額合計	63,150	△2,519
当期末残高	328,072	325,552
純資産合計		
当期首残高	6,444,695	6,948,071
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	495,824	468,529
自己株式の取得	△11	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,718	△73,385
当期変動額合計	503,376	286,508
当期末残高	6,948,071	7,234,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,800	838,078
減価償却費	532,703	539,007
減損損失	49,788	—
負ののれん発生益	—	△17,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,604	△1,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,169	23,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	358	8,360
受取利息及び受取配当金	△3,102	△8,657
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,457
支払利息	57,913	54,833
固定資産除却損	10,715	5,519
固定資産売却損益(△は益)	1,818	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△708,262	△685,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,790	△589,335
仕入債務の増減額(△は減少)	277,848	724,198
その他	137,562	△234,281
小計	604,127	655,665
利息及び配当金の受取額	3,141	8,905
利息の支払額	△56,070	△53,939
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,328	△81,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,869	529,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403,968	△403,804
定期預金の払戻による収入	403,678	403,776
有形固定資産の取得による支出	△343,390	△518,532
有形固定資産の売却による収入	2,900	1,668
投資有価証券の取得による支出	△680	△696
投資有価証券の償還による収入	—	20,702
保険積立金の解約による収入	36,303	—
その他	△52,896	△52,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,054	△549,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	360,027	△199,718
長期借入れによる収入	870,000	1,930,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,960	△1,385,996
長期未払金の返済による支出	△27,596	△25,170
自己株式の取得による支出	△11	△16
リース債務の返済による支出	△5,610	△16,893
配当金の支払額	△27,572	△107,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,276	194,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,126	△18,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,965	155,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,743	1,344,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,344,709	※ 1,500,167

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

ニチダイプレシジョン株式会社

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月期から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更となります。

この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,113千円減少し、法人税等調整額は40,471千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	111,283千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	941,070千円	884,705千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,429,294千円	2,372,929千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が2,768千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	619,990千円	150,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円	1,208,897千円
計	1,344,007千円	1,358,897千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,534千円	26,534千円

4 偶発債務

当社及び国内連結子会社の従業員住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	501千円	264千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	522,264千円	542,864千円
賞与引当金繰入額	33,146千円	31,019千円
退職給付費用	23,107千円	26,208千円
貸倒引当金繰入額	358千円	8,360千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	94,470千円	153,334千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	22,783千円	37,256千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	260千円	727千円
計	260千円	727千円

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,058千円	693千円
工具、器具及び備品	20千円	一千円
計	2,078千円	693千円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,540千円	2,334千円
機械装置及び運搬具	5,931千円	2,990千円
工具、器具及び備品	242千円	194千円
計	10,715千円	5,519千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具及び備品	48,420
本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368

社内展示品(絵画等の美術品)につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は48,420千円であります。

また、休止扱いをしている電話加入権について減損処理を行いました。その結果、無形固定資産の減損損失計上額は、1,368千円であります。

よって、減損損失の計上額は49,788千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	67千円
組替調整額	△1,457千円
税効果調整前	△1,389千円
税効果額	△245千円
その他有価証券評価差額金	△1,634千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	27,154	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,697,730	1,852,935
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△353,021	△352,768
現金及び現金同等物	1,344,709	1,500,167

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント利益	271,431	300,568	109,273	681,272	—	681,272
セグメント資産	4,907,441	2,947,019	1,510,632	9,365,093	—	9,365,093
セグメント負債	3,272,518	1,673,469	476,466	5,422,454	—	5,422,454
その他の項目						
減価償却費	293,959	103,312	69,495	466,766	—	466,766
のれんの償却	—	—	3,251	3,251	—	3,251
受取利息	1,161	1,517	257	2,936	—	2,936
支払利息	38,257	16,446	3,209	57,913	—	57,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,339	53,033	95,231	370,603	—	370,603

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェア アップ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント利益	334,620	284,139	205,808	824,568	—	824,568
セグメント資産	5,336,542	3,985,144	1,664,722	10,986,408	—	10,986,408
セグメント負債	3,622,401	2,434,094	506,058	6,562,553	—	6,562,553
その他の項目						
減価償却費	306,732	95,475	75,063	477,270	—	477,270
受取利息	1,162	6,705	597	8,465	—	8,465
支払利息	36,844	14,982	3,006	54,833	—	54,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,110	196,517	130,458	620,085	—	620,085

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,365,093	10,986,408
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	3,005,431	2,810,725
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	12,370,525	13,797,133

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	466,766	477,270	—	—	65,936	61,736	532,703	539,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,603	620,085	—	—	2,084	7,315	372,688	627,400

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	731.36	763.30

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	54.78	51.76
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	495,824	468,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,824	468,529
期中平均株式数(株)	9,051,609	9,051,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	5,415,949	52.6	5,937,816	47.4
アッセンブリ	3,749,435	36.4	5,230,668	41.8
フィルタ	1,136,344	11.0	1,356,283	10.8
合計	10,301,729	100.0	12,524,768	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	576,657	10.6	871,139	14.7
アッセンブリ	1,649,701	44.0	2,673,659	51.1
フィルタ	311,031	27.4	386,011	28.5
合計	2,537,390	24.6	3,930,810	31.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	5,638,795	1,124,768	5,954,194	1,141,145
アッセンブリ	4,598,758	1,576,800	5,349,981	1,696,113
フィルタ	1,191,197	197,920	1,429,997	271,635
合計	11,428,751	2,899,489	12,734,173	3,108,894

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	5,195,866	5,563,278
アッセンブリ	3,730,639	5,386,138
フィルタ	1,078,628	1,296,656
合計	10,005,134	12,246,073

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,121	1,017,510
受取手形	680,784	※1 811,584
売掛金	1,451,986	1,662,499
商品及び製品	155,056	213,957
仕掛品	229,486	254,548
原材料及び貯蔵品	132,451	103,185
前渡金	9,925	—
前払費用	2,964	1,430
繰延税金資産	61,875	52,496
その他	32,420	52,005
貸倒引当金	△3,267	△3,280
流動資産合計	3,803,804	4,165,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,177,974	※2 3,261,573
減価償却累計額	△2,031,404	△2,101,006
建物(純額)	1,146,569	1,160,567
構築物	787,376	781,845
減価償却累計額	△584,571	△592,884
構築物(純額)	202,805	188,961
機械及び装置	5,459,058	5,437,788
減価償却累計額	△4,636,634	△4,639,631
機械及び装置(純額)	822,424	798,156
車両運搬具	70,437	60,065
減価償却累計額	△60,110	△54,987
車両運搬具(純額)	10,327	5,077
工具、器具及び備品	642,386	657,873
減価償却累計額	△594,411	△593,549
工具、器具及び備品(純額)	47,975	64,324
土地	※2 1,634,640	※2 1,634,640
リース資産	18,637	66,219
減価償却累計額	△5,930	△19,231
リース資産(純額)	12,707	46,987
有形固定資産合計	3,877,449	3,898,715
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	10,301	18,126
水道施設利用権	9,016	6,694
ソフトウェア仮勘定	77,061	120,756
無形固定資産合計	99,103	148,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,679	36,860
関係会社株式	877,046	1,035,446
出資金	500	510
従業員に対する長期貸付金	276	—
破産更生債権等	2,117	2,117
繰延税金資産	574,339	405,185
保険積立金	66,547	73,389
会員権	48,050	48,050
その他	11,994	11,507
貸倒引当金	△2,143	△2,117
投資その他の資産合計	1,636,407	1,610,949
固定資産合計	5,612,960	5,657,965
資産合計	9,416,764	9,823,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,062	370,160
短期借入金	※2 800,000	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 460,522	※2 621,972
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	3,913	16,404
未払金	208,323	300,997
未払法人税等	15,389	14,397
未払費用	8,422	5,851
前受金	7,622	12,907
預り金	7,184	9,406
賞与引当金	105,473	105,991
その他	74,767	7,255
流動負債合計	1,929,680	2,915,343
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	※2 305,395	※2 629,279
リース債務	10,762	33,911
退職給付引当金	26,679	43,867
固定負債合計	1,342,837	707,058
負債合計	3,272,518	3,622,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	2,830,000
繰越利益剰余金	128,986	687,892
利益剰余金合計	3,513,986	3,572,892
自己株式	△1,041	△1,058
株主資本合計	6,135,723	6,194,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,523	6,888
評価・換算差額等合計	8,523	6,888
純資産合計	6,144,246	6,201,500
負債純資産合計	9,416,764	9,823,902

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,415,949	5,937,816
売上原価		
製品期首たな卸高	146,633	155,056
当期製品製造原価	※1 3,838,791	※1 4,222,574
当期製品仕入高	365,115	545,266
合計	4,350,540	4,922,897
製品期末たな卸高	155,056	213,957
製品売上原価	※2 4,195,483	※2 4,708,940
売上総利益	1,220,465	1,228,875
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	69,848	75,123
広告宣伝費	12,512	10,897
役員報酬	62,540	67,940
給料及び手当	411,711	415,050
賞与引当金繰入額	28,503	26,776
退職給付費用	19,503	21,648
福利厚生費	104,763	104,380
賃借料	34,296	35,891
旅費及び交通費	66,188	65,161
通信費	24,903	23,209
支払手数料	94,749	118,513
租税公課	38,506	37,816
減価償却費	73,606	66,889
貸倒引当金繰入額	321	△12
その他	120,442	106,250
事務委託費	※3 △225,600	※3 △228,000
販売費及び一般管理費合計	※1 936,797	※1 947,534
営業利益	283,668	281,341
営業外収益		
受取利息	1,161	1,162
受取配当金	166	21,191
受取保険金及び配当金	31,350	3,724
保険事務手数料	1,800	1,690
助成金収入	—	61,062
還付加算金	495	—
為替差益	—	21,391
雑収入	7,087	4,448
営業外収益合計	42,061	114,672
営業外費用		
支払利息	17,068	15,736
社債利息	21,189	21,107
為替差損	11,684	—
雑損失	4,355	3,548
営業外費用合計	54,298	40,392
経常利益	271,431	355,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 244	※4 604
投資有価証券償還益	—	2,485
特別利益合計	244	3,089
特別損失		
固定資産売却損	※5 657	—
固定資産除却損	※6 10,256	※6 4,857
減損損失	※7 49,788	—
会員権評価損	2,150	—
投資有価証券償還損	—	1,027
特別損失合計	62,851	5,885
税引前当期純利益	208,824	352,824
法人税、住民税及び事業税	6,972	7,013
法人税等調整額	△7,345	178,287
法人税等合計	△373	185,300
当期純利益	209,197	167,524

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,247,598	32.1	1,429,875	33.7
II 労務費	※1	1,532,581	39.4	1,652,527	38.9
III 経費	※2	1,106,032	28.5	1,165,233	27.4
当期総製造費用		3,886,212	100.0	4,247,636	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,065		229,486	
合計		4,068,277		4,477,122	
期末仕掛品たな卸高		229,486		254,548	
当期製品製造原価		3,838,791		4,222,574	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。		原価計算の方法は次のとおりであります。	
金型	個別原価計算	金型	個別原価計算
精密鍛造品	総合原価計算	精密鍛造品	総合原価計算
※1 このうち賞与引当金繰入額76,970千円が含まれています。		※1 このうち賞与引当金繰入額79,215千円が含まれています。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	470,643千円	外注加工費	493,044千円
減価償却費	286,288千円	減価償却費	301,579千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	3,330,000	2,830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△53,055	128,986
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	209,197	167,524
別途積立金の取崩	—	500,000
当期変動額合計	182,042	558,905
当期末残高	128,986	687,892
利益剰余金合計		
当期首残高	3,331,944	3,513,986
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	209,197	167,524
当期変動額合計	182,042	58,905
当期末残高	3,513,986	3,572,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,030	△1,041
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	△1,041	△1,058
株主資本合計		
当期首残高	5,953,692	6,135,723
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	209,197	167,524
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	182,031	58,889
当期末残高	6,135,723	6,194,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,641	8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,118	△1,634
当期変動額合計	△3,118	△1,634
当期末残高	8,523	6,888
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,641	8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,118	△1,634
当期変動額合計	△3,118	△1,634
当期末残高	8,523	6,888
純資産合計		
当期首残高	5,965,333	6,144,246
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	209,197	167,524
自己株式の取得	△11	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,118	△1,634
当期変動額合計	178,913	57,254
当期末残高	6,144,246	6,201,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

① 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 精密鍛造品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月期から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更となります。

この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,336千円減少し、法人税等調整額は37,694千円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	74,804千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	941,070千円	884,705千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,429,294千円	2,372,929千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	619,990千円	150,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円	1,208,897千円
計	1,344,007千円	1,358,897千円

3 偶発債務

(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	501千円	264千円

(2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	16,630千円	16,438千円
	(200千US\$)	(200千US\$)
	20,625千円	4,005千円
	(7,500千THB)	(1,500千THB)

(3) ニチダイプレシジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	400,000千円	447,782千円
(株)みずほ銀行	350,800千円	284,540千円
(株)京都銀行	188,462千円	281,202千円
日本生命保険相互会社	－千円	83,400千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	77,221千円	143,655千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	19,828千円	34,442千円

※3 事務委託費

子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	55千円
車両運搬具	244千円	549千円
計	244千円	604千円

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	657千円	一千円
計	657千円	一千円

※6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,271千円	2,261千円
構築物	269千円	73千円
機械及び装置	5,430千円	2,292千円
車両運搬具	41千円	156千円
工具、器具及び備品	242千円	72千円
計	10,256千円	4,857千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具及び備品	48,420
本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368

社内展示品(絵画等の美術品)につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は48,420千円であります。

また、休止扱いをしている電話加入権について減損処理を行いました。その結果、無形固定資産の減損損失計上額は、1,368千円であります。

よって、減損損失の計上額は49,788千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	678.80	685.13

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	23.11	18.51
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	209,197	167,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,197	167,524
期中平均株式数(株)	9,051,609	9,051,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	5,415,949	100.0	5,937,816	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	576,657	10.6	871,139	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	5,638,795	1,124,768	5,954,194	1,141,145

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	5,195,866	5,563,278

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。